

	公表	事業所における自己評価総括表
--	----	----------------

○事業所名	楽しく療養通所 プルーンベリーハウス			
○保護者評価実施期間	2025年2月13日		～	2025年2月28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	3	(回答者数)	3
○従業者評価実施期間	2025年2月13日		～	2025年2月28日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数)	7
○事業者向け自己評価表作成日	2025年3月31日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	家族との密接なやり取りと信頼形成が特に強い 【保護者評価】では、すべての保護者が「支援に満足」「通所を楽しみにしている」と回答 【事業者評価】では、利用日ごとの意見交換・個別相談の丁寧な対応」が明記されており、早期支援期ならではの「家族との信頼形成」が特に強い点が際立っている	●毎利用日ごとの連絡帳や連絡用紙で家庭と日々のやり取りを実施 ●不安や悩みがある保護者に対しては、個別に時間を確保して面談 ●支援計画立案時にも家庭の意向や要望を丁寧にヒアリング ●苦情や相談に対する対応フローを整備し、安心して声を届けられる体制	●年数回の保護者満足度アンケートで広くニーズ・改善点を把握 ●保護者向けの情報共有会（個別支援計画の説明・振り返り）を定期開催 ●「相談しやすさ」を維持するためのスタッフの傾聴・共感スキルの強化研修
2	支援計画に対する高い実行力と一貫性 児発では発達初期段階にあり、より計画的・意図的な介入が求められる中で、チーム連携と実行力の高さが際立っている	●朝礼で当日の支援内容・役割分担を共有し、チームとして統一した支援を実施 ●児童発達支援ガイドラインに基づき、「本人・家族・地域」支援を意識した計画 ●モニタリングシートや記録を用いて定期的な振り返り・見直しを行う体制あり ●アセスメントは契約時に独自シートを用い、家庭との情報共有をベースに実施	●支援内容と子どもの変化を「見える化」する記録様式や進捗表の活用 ●職員によるケース検討会や振り返りをチームで定期的に行う文化づくり ●外部評価（スーパーバイズや専門家の助言）による支援計画のブラッシュアップ ●「支援計画の説明」と「保護者からのフィードバック」の場を別枠で設ける
3	生活空間・環境整備の質が高い 【保護者評価】では「生活空間や構造化」「清潔さ」などの項目もすべて肯定的で、保護者が事業所の「環境」に非常に信頼を寄せていただいている 【事業者評価】でも、「ワンフロアで見渡しやすく」「設備が整っている」点を強調	●ワンフロア構造を活かした見通しの良い空間設計 ●手すりやマットなどバリアフリー対応の設備が充実 ●環境整備のルールを徹底（使用後の物品消毒、日々の清掃） ●子どもにとってわかりやすい構造化（ゾーニングや視覚的なサイン）を実施	●子どもの「自己選択」を促す空間設計（例：選べる活動コーナー） ●季節や成長段階に合わせた環境の定期的な見直し・模様替え ●保護者にも安心してもらえるよう、見学や写真付きのお便りで環境を紹介 ●感覚統合や視覚支援を意識したユニバーサルな空間設計へのアップデート

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	活動プログラム（状態像に応じた個別の感覚刺激や関わりの工夫）の固定化と多様性の不足 【現状】 ●事業者自己評価では「活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか」に対して「いいえ」4件と最多の課題指摘 ●保護者評価でも1名が「わからない」と回答、一定の不透明感が残る印象 【課題】 ●活動の幅が狭まりがちで、特定の職員やパターンに依存する傾向 ●子どもの個別性や成長段階に応じたプログラム展開が弱い	●日々の支援に追われてしまい、新たなプログラムの開発・見直しに手がつかない ●プログラムの立案や更新が一部の職員に偏っており、多様な視点が反映されにくい ●子どもの発達段階や個性に応じた活動のカスタマイズが十分でない ●活動の目的や効果の明確化が不十分で、マンネリ化につながっている	●月1回の職員ミーティングで「活動内容の振り返りと改善検討」の時間を確保する ●活動アイデアを共有・蓄積する「職員用アイデアノートや掲示板」を設置 ●子どもや保護者から「やってみたい活動」の意見を集め、活動の多様化に活かす ●職員が交代で「活動づくり担当」を持ち回りし、責任感と新鮮さを保つ

2	地域や他機関との連携・交流機会の不足 【現状】 ●「地域の子どもと活動する機会があるか」「保育園等との交流があるか」に対し、事業者評価では「いいえ」6件と顕著な課題 ●保護者アンケートでも、交流について「いいえ」が1名、他は消極的回答。 【課題】 ●コロナ禍以降、交流イベントや他機関との接点が大きく減少 ●インクルージョン支援の実践・移行支援の流れに乗り切れていない	●コロナ禍により長期的に外部との接触を控える流れが続き、再開のタイミングを逸している ●保育園・幼稚園などの外部機関との関係性構築に向けた「時間」や「担当者の配置」が不足 ●地域連携を「支援に直接関係しない業務」と捉え、優先度が下がりがち	●感染対策を継続しながら、見学・合同避難訓練・作品展の共催などから連携を再開 ●保育園・こども園等との「年1回の意見交換会」を目標に、連絡・提案を行う ●地域の子育てイベントや子育て支援拠点に職員が情報収集・顔出しする機会を設ける ●自立支援協議会や子育て部会等へ、管理者や児発管の代役参加も含めて対応可能な体制づくり
3	家族支援・保護者同士の交流体制の不十分さ 【現状】 ●「家族支援プログラムの実施」について事業者評価では「いいえ」6件 ●保護者評価でも1名が「実施されていない」と回答、さらに「保護者会などの開催」でも「はい」は1名のみ 【課題】 ●感染症対策により長期にわたり保護者向け企画が実施困難になっている ●保護者の「横のつながり」が築けないまま孤立感が生まれるリスク	●コロナによる制限により、保護者会や家族向けイベントの中止が長引いた ●個別対応（連絡帳や面談）はできている一方で、「横のつながり」をつくる機会が少ない ●家族支援プログラムが義務的に捉えられやすく、形式的な対応にとどまりがち	●少人数・短時間・テーマ別で行う「保護者ミニ座談会」などを企画し、交流のきっかけをつくる ●保護者同士が安心して話せる雰囲気づくり（例：講師を招いたミニ研修後の雑談タイムなど） ●ペアレント・トレーニングなどの専門性ある家族支援プログラムを年間計画に組み込む ●広報誌やSNSで他の保護者の声や活動の様子を紹介し、参加意欲を喚起